

## 平成27年度事業計画（案） ～行政書士制度の飛躍の年に～

平成26年度は、私たち行政書士にとって長年の悲願であった行政不服申立て手続きの代理権付与に関する改正行政書士法が施行され、また、制度の拠点である行政書士会館を東京都港区虎ノ門に移転し、制度の歴史の中でも大きな節目となった一年でした。

平成27年度は、これまで推し進めてきた事業を踏まえた上で、特定行政書士法定研修の実施を大きな柱に、平成26年1月の理事会で決定した行政書士制度の中長期的課題・方向性をまとめた「政策大綱」（グランドデザイン）に基づき、継続的かつ喫緊に取り組むべき事項について、道筋を付けてまいります。

### <重点課題>

#### 1. 特定行政書士法定研修の実施

平成26年12月27日に施行された改正行政書士法に基づく特定行政書士法定研修について、総務省、日本弁護士連合会、学識者、各単位会等のご協力をいただき準備作業を進め、平成27年10月を目途に第一期の研修を終え、特定行政書士を誕生させることを目指します。

#### 2. 法改正の推進

法改正については、長年の悲願であった行政不服申立て手続きの代理権付与が実現したところですが、制度に対する社会的な要請に、より一層応えてゆくべく、制度の目的規定等の整備及び会費滞納者への対応並びに成年後見制度利用促進における行政書士の参画・活用・申立て代理及びADR手続き当事者代理等について、引き続き要望してまいります。

#### 3. 業務環境の確立

業務環境の確立にあたっては、業務ごとの専門性の向上に資するマイスター制度の創設に向けた検討を継続するとともに、自動車保有関係手続のワンストップサービス（OSS）の中間登録展開や業際問題等に対しては、関係各所及び学識者等と連携して適切に対応してまいります。また、引き続き中小企業の経営支援、知的資産経営支援等にも注力してまいります。

#### 4. 業務執行体制・組織の見直し

業務執行体制・組織の見直しについては、業務部の組織形態及び名称、参与制度の導入を改めて検討するとともに、制度の調査研究に当たる専門的な部署（制度調査室など）の設置実現に向けて具体的な検討を進めます。

また、特定行政書士法定研修の実施をはじめとする能力担保やコンプライアンスの向上のための研修の必要性が高まっていることから、中央研修所の事業執行体制を強化・充実させます。

加えて、成年後見、ADR、法教育等の社会貢献事業も進めてまいります。

以上、平成27年度の重点課題をお示ししました。

従前のおり、平成27年度も継続して単年度収支の予算編成を行い、限られた予算を有効に活用して、行政書士制度のさらなる飛躍に向けて、事業を推進してまいります。

以上

## 平成 27 年度各部・委員会事業計画（案）

### 【総務部】

- 1 行政書士の品位保持と制度遵守の徹底
  - (1) 職務上請求書関係規則等の改正
  - (2) コンプライアンスの確立
  - (3) 行政書士証票の更新制に向けた検討調整
  - (4) 業務執行体制の見直し
  - (5) 東京都戸籍住民基本台帳事務協議会との協議
- 2 法教育の調査研究及び推進
- 3 諸会議の開催
- 4 顕彰（式典等）の実施
- 5 新年賀詞交歓会の開催
- 6 日行連と各地方協議会との連絡会の開催
- 7 単体会相互の地域的連絡調整の促進
- 8 報酬額統計調査の実施
- 9 マイナンバー制度への対応
- 10 他の部の所管に属さない事項への対応

### 【経理部】

- 1 予算・決算の適正管理
- 2 行政書士会館（東京都目黒区青葉台）の賃貸に伴う運営管理
- 3 賃借物件（東京都港区・虎ノ門タワーズオフィス）の運営管理

### 【広報部】

- 1 広報活動の推進
- 2 月刊日本行政の発行
- 3 制度 PR ポスターの作成
- 4 行政書士 PR 事業
- 5 インターネットによる広報活動
- 6 会報の一部電子化検討

### 【法規監察部】

- 1 行政書士法を含む諸法規の調査研究及び指導
- 2 関係法規集等の改訂作業及び法規集ホームページの管理
- 3 行政書士法関係法令先例総覧等の改訂
- 4 各単体会に対する監察活動の支援
- 5 行政書士制度違反行為の防止

### 【第一業務部】

- 1 行政書士の許認可業務に関する調査研究

<運輸・交通部門>

- 1 関係業務の開発及び法令等の調査研究

- 2 電子申請に係る具体的対応
- 3 関係省庁及び関係団体との連携強化

<建設・農地部門>

- 1 関係省庁及び関係団体との連携強化、情報収集
- 2 新規業務獲得等に向けた実務研究の推進

<警察・環境部門>

- 1 関係省庁及び関係団体との連携強化、情報収集
- 2 警察・環境関係業務の実務研究

<社労税務経営部門>

- 1 関係省庁及び関係団体との連携強化、情報収集
- 2 中小企業支援等に関する調査研究
- 3 社労業務の円滑推進

**【第二業務部】**

<権利義務・事実証明部門>

- 1 所管業務についての研究

<法務事務・成年後見部門>

- 1 成年後見制度の普及

**【第三業務部】**

- 1 国際業務の発展に係る提言・要望
- 2 在日外国人、在日外国大使館等に対する行政書士制度の認知推進
- 3 国際業務に関する情報収集・提供
- 4 関係省庁・関連団体等との協力関係の推進
- 5 知的財産権に係る制度の確立・著作権相談員制度の維持拡大
- 6 知的資産経営支援業務に係る体制の確立
- 7 新規業務の研究及び情報収集・提供

**【登録委員会】**

- 1 行政書士登録事務及び行政書士法人届出事務に関する調査研究及び指導
- 2 登録申請書類の審査
- 3 マイナンバー制度への対応
- 4 登録システムの再構築
- 5 特定行政書士付記への対応
- 6 行政書士証票の更新制に向けた検討・調整

**【申請取次行政書士管理委員会】**

- 1 出入国管理手続の公正かつ円滑な実施への対応
- 2 委員会規則に係る調査及び対応
- 3 申請取次制度の普及と充実
- 4 各地方入国管理局、申請取次責任者との連絡調整
- 5 申請取次行政書士管理委員会（単位会）への助成

### 【規制改革委員会】

- 1 規制改革等への対応

### 【電子申請推進委員会】

- 1 電子証明書の発行・失効に係る管理・支援
- 2 電子代理申請及び行政書士電子証明書の普及推進活動
- 3 ICT 関連情報の収集及び省庁・関係団体等との連携・セミナー等への参加
- 4 ビデオ・オン・デマンド研修コンテンツの作成

### 【行政書士制度あり方検討委員会】

- 1 行政書士制度全般についての調査研究
- 2 行政書士制度の発展に資する組織体制・組織運営の調査研究

### 【裁判外紛争解決機関推進本部】

- 1 単位会の ADR 機関設立運営等に係る協力
- 2 関係機関・団体等との連絡調整と連携強化
- 3 PR 活動の推進
- 4 ADR 事業推進に係る調査研究

### 【法改正推進本部】

- 1 行政書士法改正の推進及び制度維持への対応

### 【大規模災害対策本部】

- 1 大規模災害被災単位会の会務運営への支援協力・指導
- 2 福島における被災者相談センターの継続運用
- 3 原子力損害賠償・廃炉等支援機構による相談業務への協力継続
- 4 大規模災害等への対応

### 【選挙管理委員会】

- 1 会長選挙の執行
- 2 会長選挙改善点に係る資料提供

### 【道路運送車両法及び行政書士法施行規則改正反対特別委員会】

- 1 自動車保有関係手続に関する道路運送車両法及び行政書士法施行規則改正に関する調査研究及び情報収集

### 【改正行政書士法対応委員会】

- 1 特定行政書士制度の推進
- 2 PR 活動の推進

### 【中央研修所】

- 1 会則第 62 条の 3 第一号研修の実施
  - (1) 法定業務研修
  - (2) 申請取次関係研修

- (3) ADR 研修
  - (4) 業務関係研修
  - (5) 司法研修
  - (6) 能力担保研修
  - (7) 新規業務等に対応する研修
  - (8) コンプライアンス研修
- 2 会則第 62 条の 3 第二号研修の実施
- (1) 特定行政書士法定研修
- 3 ビデオ・オン・デマンド研修システムの運用の更なる深化・改善